

私立大学図書館協会 2009年度第2回東地区部会
役員会事務連絡会議事要録

日 時：2009年8月26日（水） 12:00～13:50

場 所：佛教大学（紫野キャンパス） 成徳常照館5階 特別会議室

出席者：会長校＜関西大学（金、赤木）＞、監事校＜中央大学（工藤）＞、研究部担当理事校＜東京理科大学（宮川、青柳）＞、月例会担当理事校＜関東学院大学（矢野）＞、更新・会報担当理事校＜跡見学園女子大学（大澤、菊地）＞、東北・北海道地区担当理事校＜東北学院大学（三浦、早坂）＞、部会長校＜青山学院大学（山本、添田、伊藤、赤間）＞

欠席者：なし

配布資料：

議事次第

出席者名簿&座席表

東地区部会会務報告（2009年4月～7月）

予備費使用について

東北・北海道地区理事校選出について

申し合わせ事項新旧対照表

役員校一覧

議事に先立ち、部会長校青山学院大学（山本）より挨拶があった。議事進行は部会長校青山学院大学（山本）が担当した。

I. 議事

1. 第1回東西合同役員会での報告について

(1) 私立大学図書館協会東地区部会会務報告〔部会関係〕（2009年4月～7月）

部会長校青山学院大学（添田）より、東西合同役員会で報告される内容が提案され、承認された。

- ① 2008年度の加盟校数は2009年3月31日現在で255校である。
- ② 新規加盟申請は4校あり、承認された。本日午後から開催される東西合同役員会に提案し承認された後は、明日開催の総会に提案する。総会で承認された後、2009年4月1日付で正式に加盟校となり、2009年度の加盟校数は259校となる。
- ③ 2009年度東地区部会総会は6月12日（金）獨協大学にて開催された。（出席93校・委任状160校・欠席2校 合計253校にて成立）
部会総会で出された質問については、議事録の通り。予算に関する質問があり、予備費については後ほど話し合いたい。
- ④ その他、以下の各会議が行われた。
 - ・2009年度第1回役員会 4月17日（金） 青山学院大学
 - ・2009年度第1回役員会事務連絡会 6月12日（金） 獨協大学
 - ・2009年度館長会 6月12日（金） 獨協大学

・ 2009 年度研究講演会(研究部と共催) 6 月 12 日(金) 獨協大学

(2) 私立大学図書館協会東地区部会会務報告〔研究部関係〕(2009 年 4 月－7 月)

研究部担当理事校東京理科大学(宮川)より東西合同役員会で報告される活動報告内容が提案され、承認された。

- ① 運営委員会が 4 回行われた。(4 月・5 月・6 月・7 月)
- ② 運営委員・研究分科会代表者合同会議が、5 月 15 日(金)に東京理科大学で行われた。
- ③ 研究会(研究分科会報告大会)を 12 月 14 日(月)、15 日(火)に東京理科大学において開催予定である。(隔年で実施)
- ④ 研修委員会が 4 回行われた。(4 月・5 月・6 月・7 月)
- ⑤ 研修会を 10 月 22 日(木)・23 日(金)に東京農業大学において開催予定である。
- ⑥ 現在は 11 研究分科会が活動を行っている。研修分科会は今年度新設された。また、北海道地区研究分科会は今年度廃止が決定した。

〔質問〕

各研究分科会の構成人員はどれくらいか。

〔回答〕

正確な人数はここでは申し上げられないが、少ないところは 3 名、多いところは 15 名。1 番人数が多い分科会は分類研究分科会である。

2. 東北・北海道地区担当理事校選出について

経緯：東地区部会では、役員校選考に関する申し合わせ事項として「理事校 1 校は、東北・北海道地区から選考する」という項目があり、東北と北海道から交互に選出されているが、2007・2008 年度理事校の北星学園大学より、下記のような意見が出された。

- ① 北海道地区には別に私立大学図書館協議会があり、私大図協東地区部会としての活動は北海道地区内にはない。東地区部会での協議に関する報告義務等もないため、東地区部会理事校としての役割に疑問を感じ、意義が持てない。
- ② 北海道と東北を 1 つのブロックにされることは実態に合わない。
- ③ 役員会への出席のための交通費などの負担が大きい。

前私大図協会長校より以下のような補足説明があった。

以前は「東北・北海道地区」の理事校の役割は「館長・事務長会議」担当であったが、2003 年度に「館長・事務長会議」の存続に関するアンケート調査を行い、2004 年度の部会総会で会の中止が報告された。現在は東地区部会総会開催日に昼食を兼ねて館長会を部会長校が開催している。その後は「東北・北海道地区」からは理事校として選出はされている。

部会長校からの提案：

「東北・北海道地区」という枠をはずし、関東圏以外の東地区を 3～4 のブロックにわけ(その中に、北海道、東北もはいる)、順番に選出する。また、役員活動費は従来の「東京から 300 キロ以上の大学は 10 万円を支給」を「東京から 100 キロ以上の大学は 15 万円を支給」に改定する。

協議：

①選出地区について

- ・ 関東圏以外の東地区を 3～4 ブロックに分ける。但し、関東圏という定義が難しい。
- ・ 北海道、東北地区はそれぞれに地区の協議会を持っており、その中の代表という意識を持てるが、その他の関東圏以外のブロックは、地区としての活動実態がないことから、ただ、地域別でまとめられた感があり、選出されたとしても意義を持てるか。
- ・ 東地区理事校を 4 校にする。(会則の変更が必要となる)「東北・北海道地区」からの選出の廃止。
- ・ 4 校にすると関東主導になるという懸念がある。理事校に選出されたことにより、役員会に出席し、地区以外の情報を得ることができるので、この枠は残したほうがよいという意見もあった。
- ・ 「北海道と東北を 1 つのブロックにされることは実態に合わない」ということであれば、北海道と東北を分け、東地区理事校を 6 校にする。(西地区では認められている。)
- ・ 東北・北海道地区という枠をはずし、他の地区に広げたとしても、同じように明確な役割分担がないままであれば、現状と変わらない問題が生じてくる。
- ・ 役割を持つことになると小規模大学での負担が高くなる。
- ・ 地区内で活動実態がないのに選出された場合、役員会への出席が主になる。
- ・ 役割は、役員会に出席をし、意見を述べるのみでよい。
- ・ 現状維持。北海道地区に実態を再度確認する。

②役員活動費

- ・ 西地区部会には役員校の役員活動費はないので、10 万円に留めておいたほうがよい。
- ・ 10 万円上限でよいが、使途が役員会への出席のみではなく、各地域内の活動費としても使用できるように柔軟に考える。

以上の協議の結果、この問題はすぐに結論は出さず、今後も時間をかけ、加盟校にアンケートをとるなどの方法も視野にいれ多くの意見を聞き、慎重に協議を重ねていくこととし、当面（～2014 年度まで）は現状通りとする。

以上